

終 章

I. 全体をふりかえって

II. 今後の展望

I. 全体をふりかえって

第I章 理念・目的

本学の建学の精神「行学一体・報恩感謝」のもと、教育機関として発展し続けた結果、商・法・歯・文・経営・総合政策・心身・薬・経済学部(平成25年4月開設)の、現在では9学部16学科、大学院9研究科を擁し、学生数約11,000名を有する中部地区最大規模と充実した内容を持つ私立の総合大学に発展してきた。この発展の要因の一つが「行学一体の人格育成に努め、報恩感謝の生活ができる社会人を養成する」という本学の教育理念が広く社会に認められたことといえる。その結果、現在までに約11万人の人々が本学を巣立ち、社会の各方面で受け入れられている。現在、本学ではこの精神を若い人々に理解しやすくすることを旨として「自分の可能性に挑戦し、協働の場で主体的に活躍できる人」と言い換え、このような人間の育成に全学をあげてとり組む努力をしているところである。

第II章 教育研究組織

2013年4月からは経済学部が新設され、9学部、大学院9研究科体制となる。学部及び大学院の教員人事については、時代・社会の変化に迅速かつ的確に対応するための教育をするために念頭におき、各学部で人事を行っている。また、本学には知識基盤社会に対応すべく研究基盤となる6センター、各学問分野の高等かつ先端研究をする研究所が11ある。これに教員及び学生の研究教育のための図書館情報センター、主として学生教育用として外国語視聴覚センター、情報処理教育センター等が機能している。

第III章 教員・教員組織

本学が求める教員については、本学の建学の精神はもとより、教育理念・目的をよく理解し、そのための教育・研究に尽力できる人を採用の基本条件としている。実際には各学部等において教育現場の事情を踏まえて、慎重に審議した人事を学部長会・代表教授会で客観的評価をして承認している。今後、更に活気ある組織作りには、若い研究者、そして女子学生が増えている状況を考慮して、女性教員の採用が促進されることが必要となる。

第IV章 教育内容・方法・成果

本文中に述べたように、本学では建学の精神を「自分の可能性に挑戦し、協働の場で主体的に活躍できる人」と現代風に言い換え、これに基づき全学部でアドミッション、カリキュラム、ディプロマの3ポリシーを再確認し、教育目標達成の3本柱、1.「大学での学び」の転換、2.他者と協働できる学びの場の提供、3.「学び」からのキャリア(自立)への転換)を中心に本格的教育改革に着手した。更に確実なる教育成果をめざしてカリキュラムマトリックスをも作成し、検証の手立てとした。

第V章 学生の受け入れ

学生の受け入れにあたって、本学では①本学が掲げる教育理念をよく理解し、体現でき

る人、②各学部が示す教育目標、特に学部の専門教育を十分に理解できる優れた理解力を持っている人、を入学してもらいたい人としている。各学部ではアドミッション、カリキュラム、ディプロマの3つのポリシーを明示し、受け入れにあたっている。今後の課題は入学後の学生の追跡調査をもとに、入学定員枠等を検討するといった客観的データにもとづく入学試験体制の確立である。

第VI章 学生支援

本学での学生への支援としては、①各種奨学金を通しての経済的支援、②学修を円滑に進める上での各種相談受付、③薬物使用や喫煙の害についての指導・教育（禁煙相談を含む）、④在学生による新入生支援、⑤安全・安心な学生生活を送るための各種相談受付、⑥本学歯学部附属病院における治療費の一部免除、⑦バス通学者に対しての通学定期券代補助、⑧リニモ最寄り駅からの無料シャトルバス運行、⑨県内パートナーシップ施設との賛助制度、⑩スポーツセンター施設の利用、⑪セミナー・ハウスの利用、⑫大本山永平寺一夜参禅の実施、⑬「災害共済会」「学生教育研究災害保険（学研災）」制度等学生委員会と学生部、庶務課、学生相談センター、保健センターが連携して支援にあたっている。更に学生の人権保護のために「ハラスメントの防止及び処理に関する規定」（平成21年12月）を定め、保護につとめている。障害のある学生の方々に対する支援については、保健センターを中心に学修及び学生生活に支障のないよう各学部と連携して支援にあたっている。

第VII章 教育研究等環境

楠元学舎、日進学舎共に教育研究環境の整備は、各部署からの要請はもとより、特に耐震補強工事は全学で施工された（但し、一部病院に未着手の箇所がある）。大学の2大機能「学術研究」と「教育」を支援する図書館情報センターの整備、教職員及び学生にとって不可欠な食堂の整備等に努力を重ね、快適な研究活動・教育活動・学習活動ができるようにしている。

第VIII章 社会連携・社会貢献

大学の2大機能「学術研究」と「教育」に加え、第3の機能として、知の社会への還元、すなわち社会貢献は今後大学にとってきわめて重要なものと考えている。現在では公開講座、開放講座、楠元学舎におけるモーニングセミナーが大学に関わるものとしてあるが、この自己点検・評価報告書を作成するにあたって、大学当局がいまだ把握していない活動を全学でアンケート調査をし、これをもとに大学として社会貢献を全面的に推進する準備がととのった。

第IX章 管理運営・財務

本学の管理運営に関わる主要な会議体としては、法人理事会、法人評議員会、常任理事会、全学教授会、学部教授会、学部長会、大学委員会及び事務連絡会があり、それぞれの組織体はその機能を果たしている。

第X章 内部質保証

自らの責任で大学の諸活動について点検・評価を日常に行い、改善に努めていくという内部質保証システムの重要性は全学レベルで認識され、その年度毎に本学の自己点検・評価活動は推進されている。また教育活動にかかる情報についても、質保証の観点から、積極的に社会に公表している。

Ⅱ. 今後の展望 —愛知学院大学の新しい一歩—

1) 基本的考え —愛知学院大学が「めざす人間像」とその実現に向けて、全学一体となって—

現在、大学を取り巻く環境は深刻さを増している。18歳人口の急激な減少、それに伴う定員割れ大学の増加、これに関係して大学間の大都市と地方による「地域間格差」及び「大学規模における格差」の拡大が顕著となっている。他方、学内に目を転ずれば、基礎学力と目的意識の低い学生が増大し、更には退学者の増加という、若者の学びの場所が未来に向かっての明るく開けた場所ではなくなりつつある。

こうした中で、本学も事態打開のため本学をあげて努力をしている。若者の教育に関わる者は、若者が本学に来て自分の持てる可能性に目覚め、同僚と共に活気に満ちた学生生活を送らせることが責務と考える。このためには、全教職員が「自らの可能性に挑戦し、協働の場で主体的に活躍できる人」と全学生がなれるよう、この教育目標のもとに同僚性（collegiality）と参加（participation）の協働意識のもとに、学生が学習意欲を自ら喚起し、自分に自信を持って社会に躍動的に進出する学習環境を共に築くことが、本学にとってもっとも大切なことと考える。

2) 愛知学院大学が「めざす人間像」の実現のための3つのポイントとその有機的機能

これからの時代は、予測のつかない激動の社会となる。現代社会で求められているのは、自分の頭で考え、自分と一緒に考える仲間と協働して、問題を一つ一つ解決していく能力である。主体的思考と協働の場での共磨きのできる人である。本学の学生には4年間の学生生活を通して、自分の殻をつき破り、成長のプロセスを実感させたいと考えている。

そのための3つのポイント

①初年次教育を中心として「大学の学び」への転換。

自らの可能性を発見し、主体的に学びを行う仕組み

②ピア・サポート等により人との交わりの中で主体性や積極性を醸成し、学生を人間的に成長させる仕組み。

③社会に出て通用するコミュニケーション能力や、課題解決能力、リーダーシップを実践的学問を通して身につける仕組み。

「学び」からキャリア、自立へ

3) 愛知学院大学が「めざす人間像」を育成するため「社会で通用する能力」という視点で大学全体のカリキュラムを統合—「カリキュラムマトリックス」—

本学では、一人一人の学生が必要な能力を伸ばせるよう科目の特徴を考慮して、講義、演習（ゼミ）、実技・実験を配置し、その方法としてグループワーク等を組合わせている。しかし重要なことは、学生が自分の受けている授業がどんな面で「社会に通用する能力」につながっているかを可視化できるよう、カリキュラムマトリックスを現段階のものとして作成した[○]。

4) 愛知学院大学が「めざす人間像」

「自分の可能性に挑戦し、協働の場で主体的に活躍できる人」の育成に向けて (PDCA サイクルによる)

